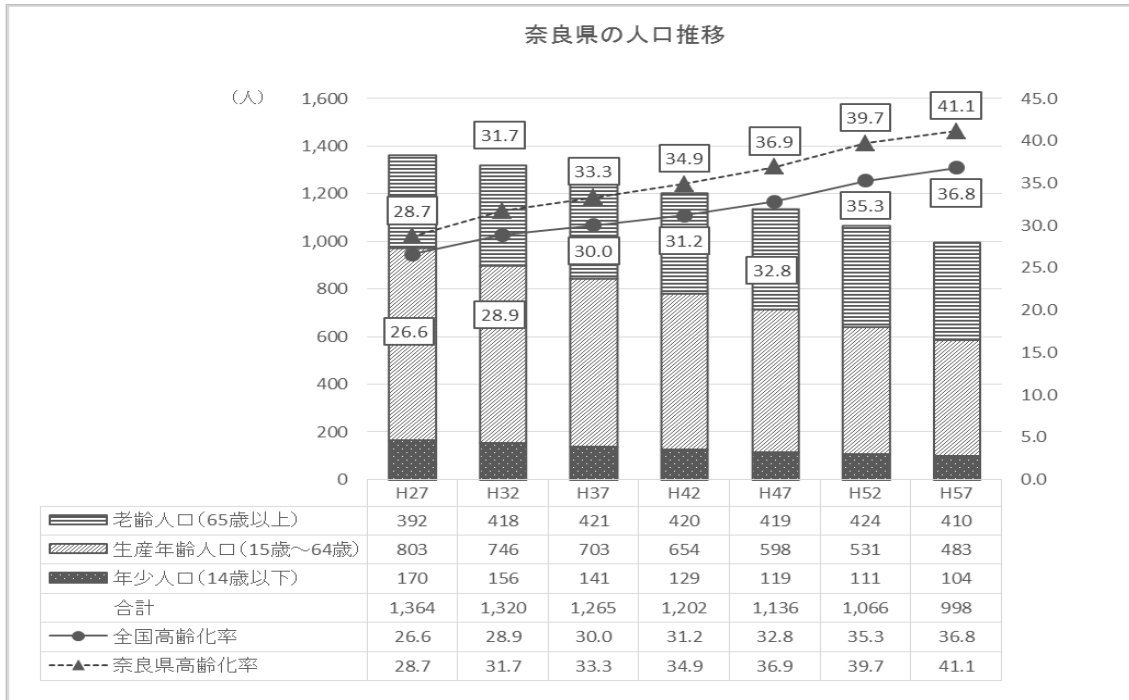


奈良県域の地域福祉に係る参考データ

1 人口及び人口構成

○人口推移

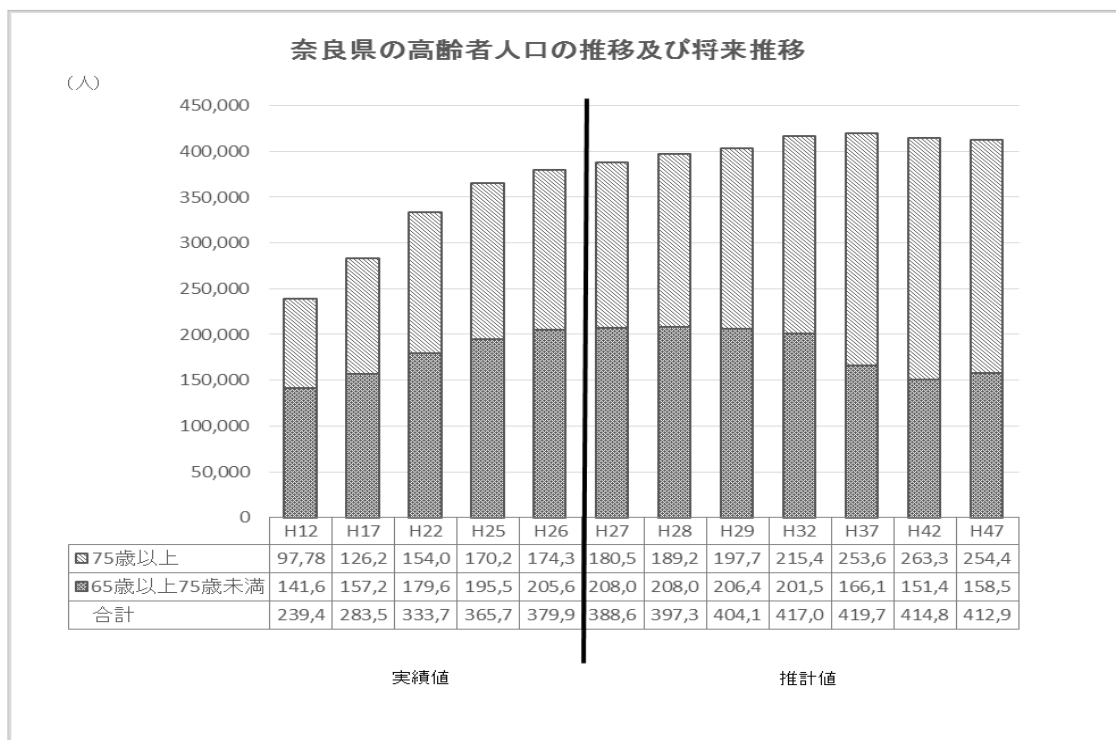
本県の人口は平成 27 年度には 1,364 千人ですが、今後減少し、平成 47 年には 1,136 千人になる見通しで、今後とも全国平均を上回る高齢化率で推移することが見込まれています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」

○高齢者人口の推移及び将来推計

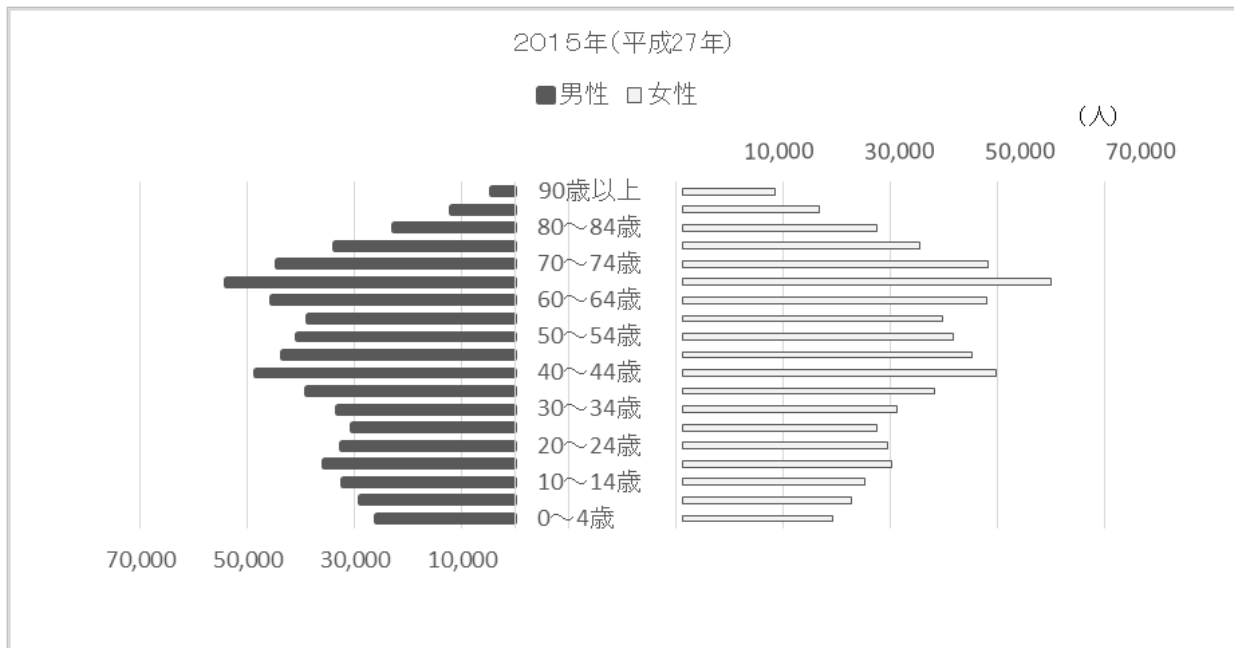
高齢化の進展により、平成 37 年まで高齢者数が伸び続けることが見込まれており、後期高齢者の比率が大きく増加することが見込まれています。



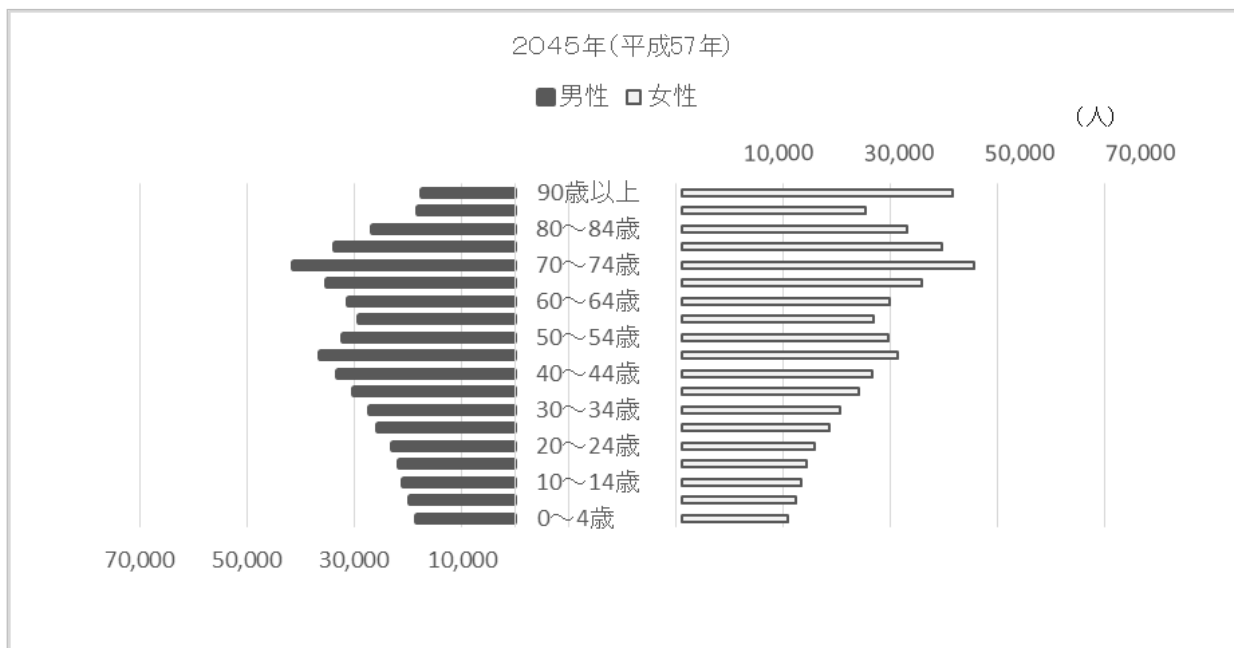
出典：奈良県高齢者計画及び第 7 期介護保険事業支援計画

○奈良県の人口ピラミッド

平成 27 年時点では、男女とも 65～69 歳が最も多く、40～44 歳に第二の山ができています。一方、平成 57 年時点では、平成 27 年時点と比べて、全体的に人口が減っていることに加え、後期高齢者が増加する一方、支えるための生産年齢人口が減少し、逆三角形のピラミッドになることが見込まれています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」

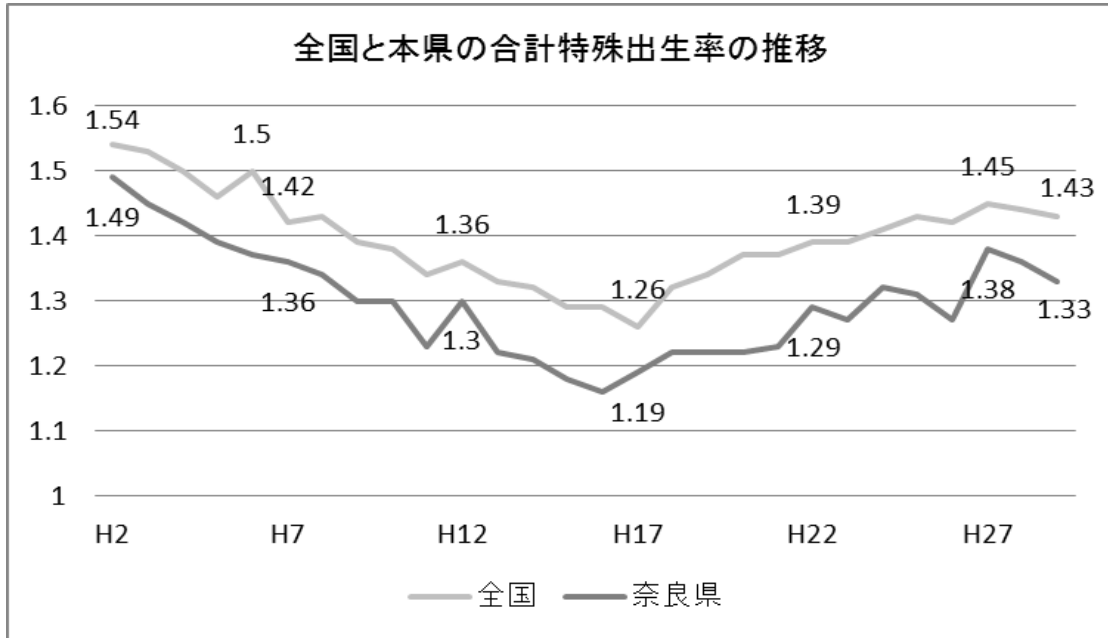


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」

○合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、近年徐々に回復してきていますが、なお、低い状況が続いており、全国平均を下回っています。

※合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

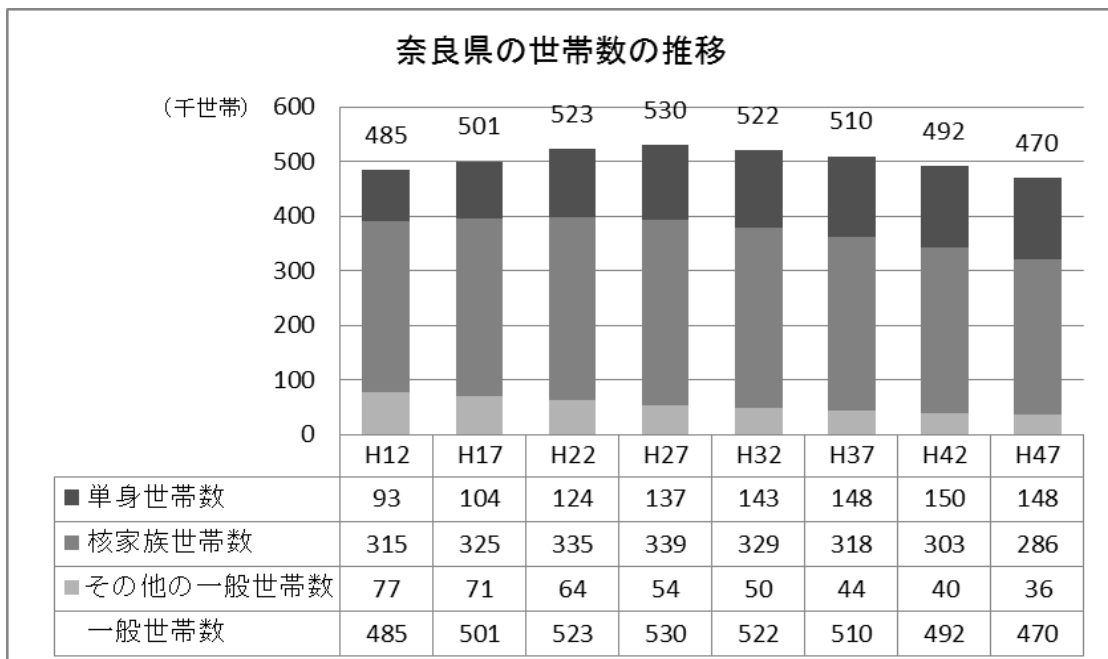


出典：厚生労働省「人口動態統計」

○世帯構成

本県における一般世帯数は、平成27年までは増加し、その後は減少していくと見込まれています。

一方、単身世帯数は年々増加し、一般世帯数が減少していく中、世帯総数に占める単身世帯数の割合が増加していくことが見込まれています。



出典：H12～H27 総務省「国勢調査」

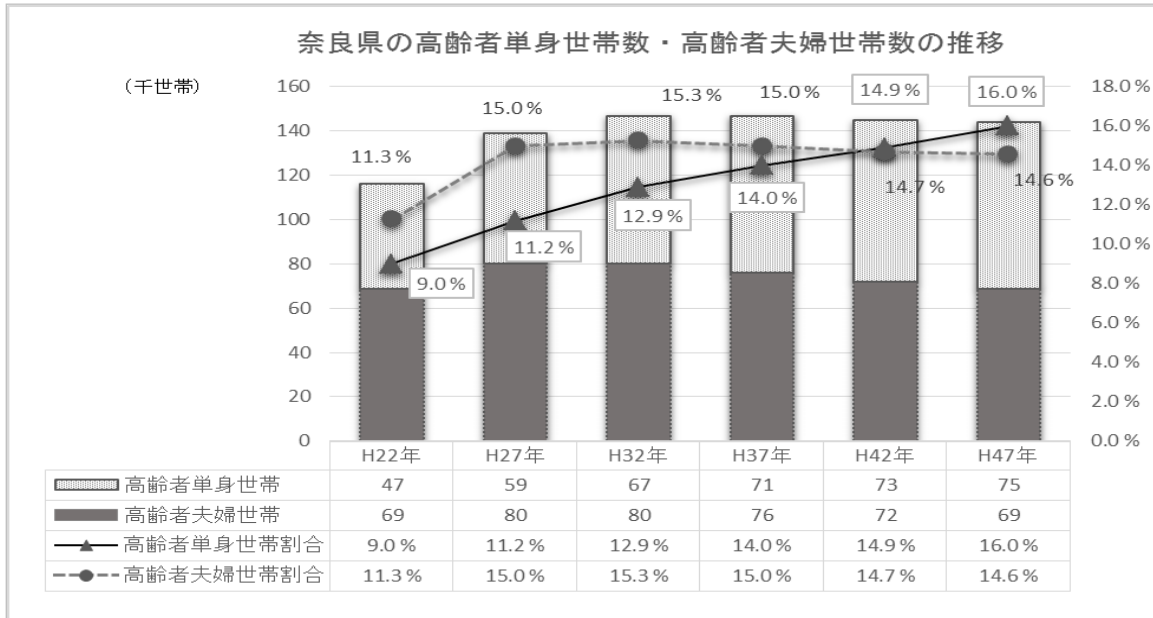
H32～H47 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県集計）」

※四捨五入の関係で、内訳の合計は一般世帯数と必ずしも一致しない。

2 支援を必要とする人

○高齢者単身世帯・高齢者夫婦世帯数

高齢者世帯が増加傾向にあり、高齢者単身世帯は今後も増え続ける一方、高齢者夫婦世帯は、平成32年をピークに減少することが見込まれています。

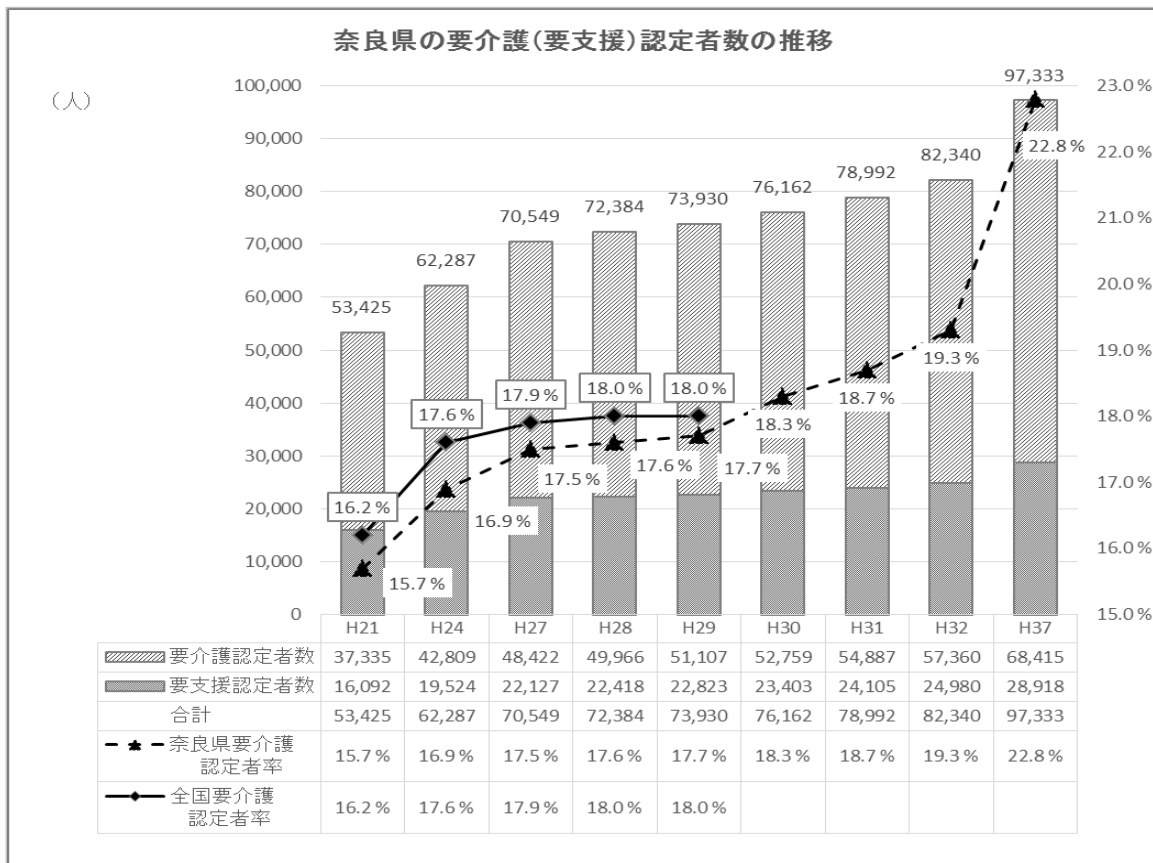


出典：平成22年、平成27年 国勢調査

平成32年～平成47年 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計』（平成26年4月推計）

○要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者率は全国平均に比べて若干低い数値で推移しています。



出典：H21～H28

介護保険事業状況報告（年報）

H29

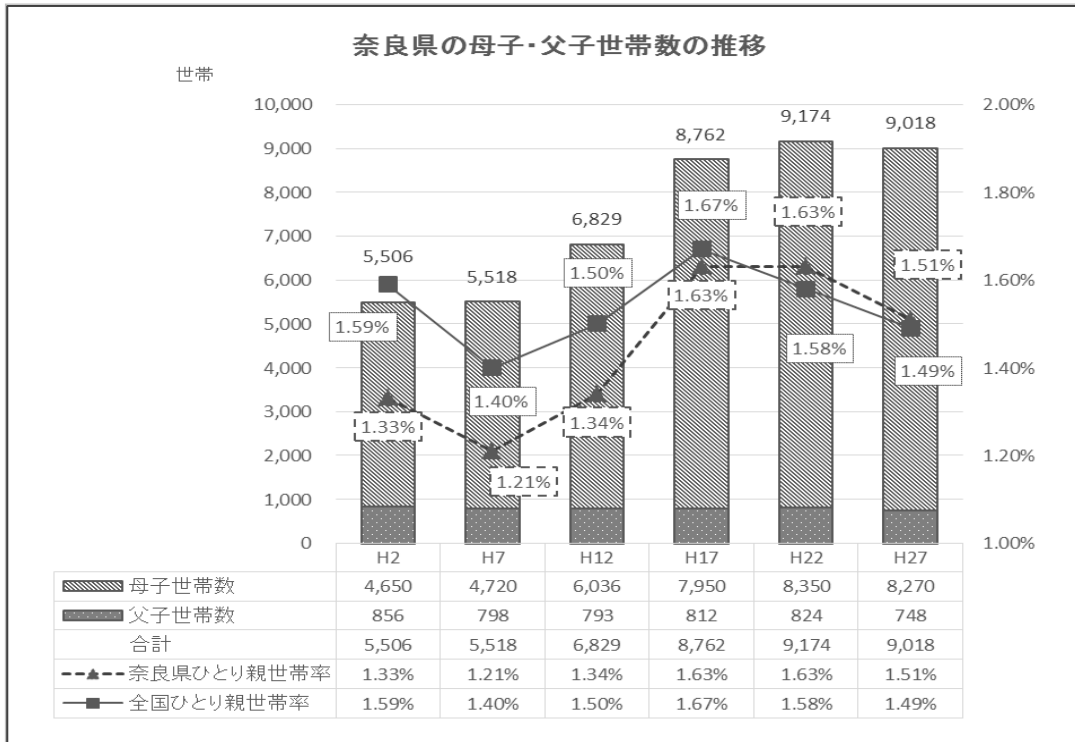
介護保険事業状況報告（平成30年3月月報暫定）

H30～H37

奈良県高齢者福祉計画及び第7期奈良県介護保険事業支援計画（H30年3月）

○ひとり親世帯の推移

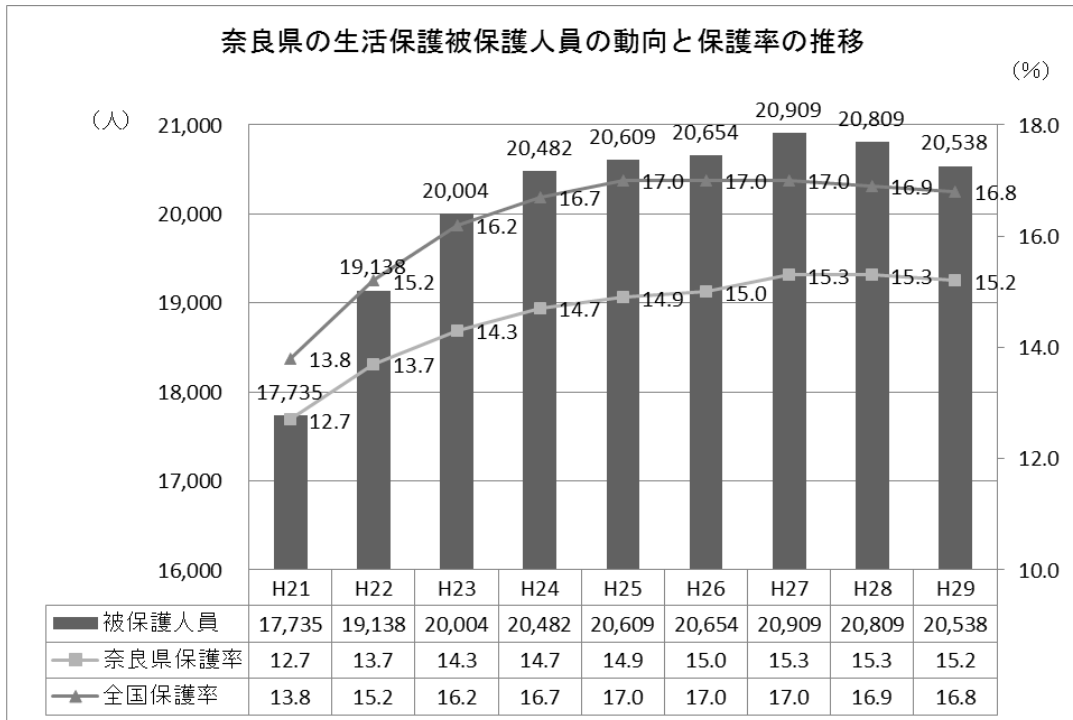
ひとり親世帯数は、増加傾向にあり、平成 22 年には全国平均を若干上回っています。



出典：母子・父子世帯：国税調査
 全世帯数（奈良）：県統計課集計
 全世帯数（全国）：総務省『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数』

○生活保護被保護人員の状況

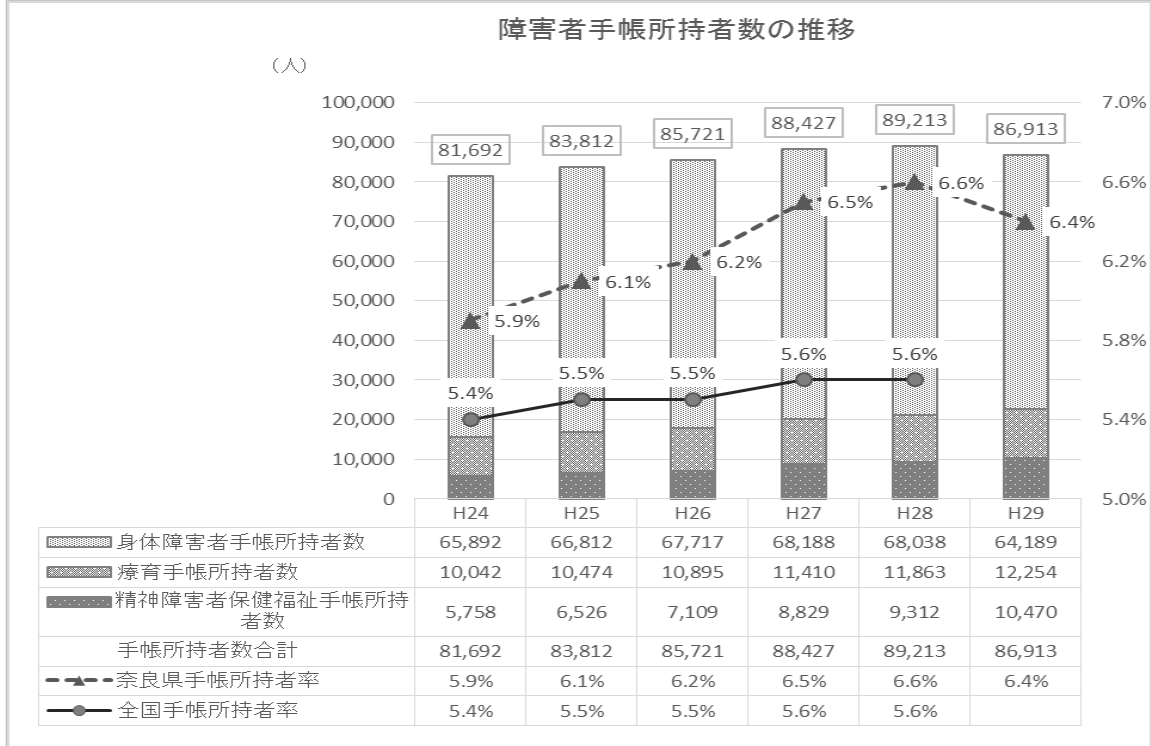
保護率は全国平均より低いものの、被保護人員、保護率ともに増加しており、被保護人員は平成 23 年以降 2 万人を超えた状態が続いています。



出典：奈良県：県地域福祉課集計
 全国：平成 28 年までは厚生労働省「被保護者調査」
 平成 29 年は厚生労働省速報値

○障害者手帳所持者数

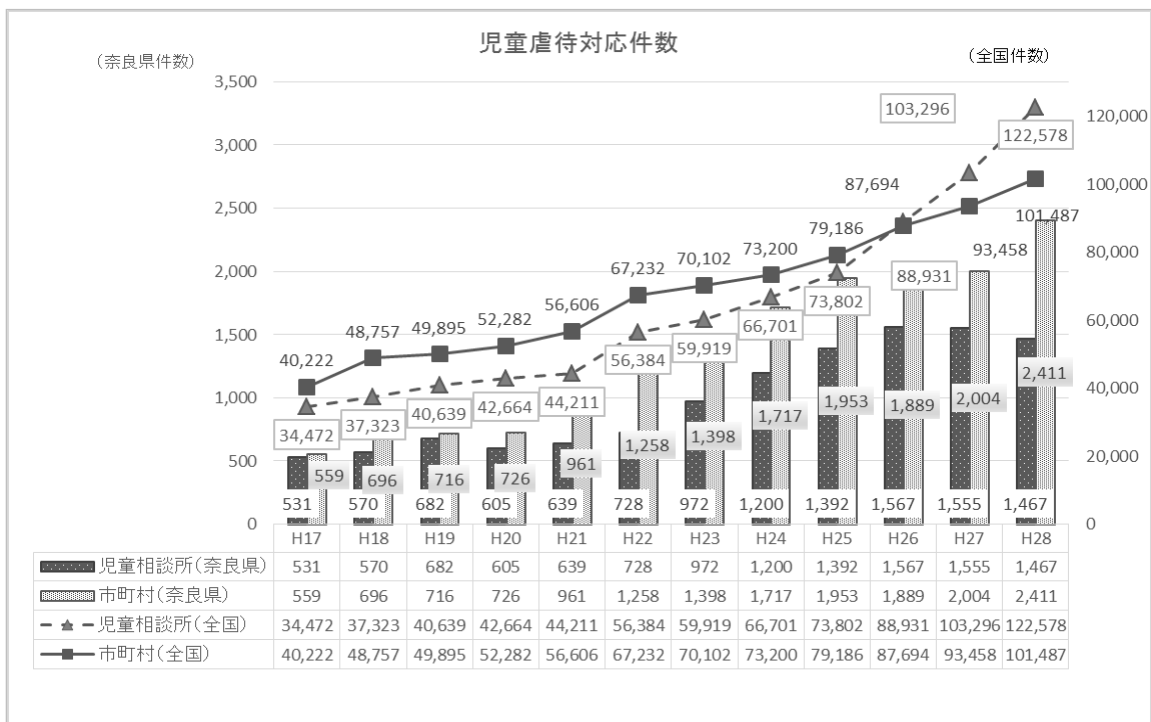
身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳ともに所持者は年々増加し、手帳所持者率は全国平均よりも高くなっています。



出典：県障害福祉課集計

○児童虐待対応件数の推移

こども家庭相談センター（児童相談所）における対応件数は近年減少している一方、市町村における児童虐待対応件数は増加傾向にあります。

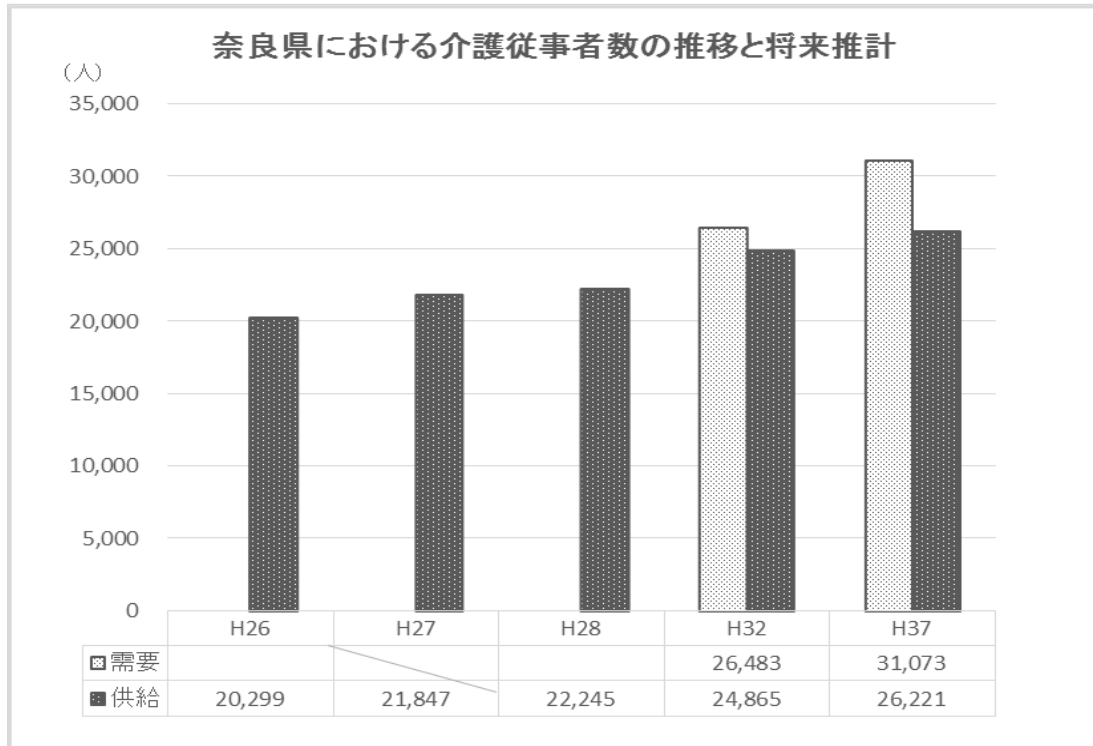


出典：県こども家庭課集計

3 地域福祉の資源・取り組み

○介護従事者数の推移と将来推計

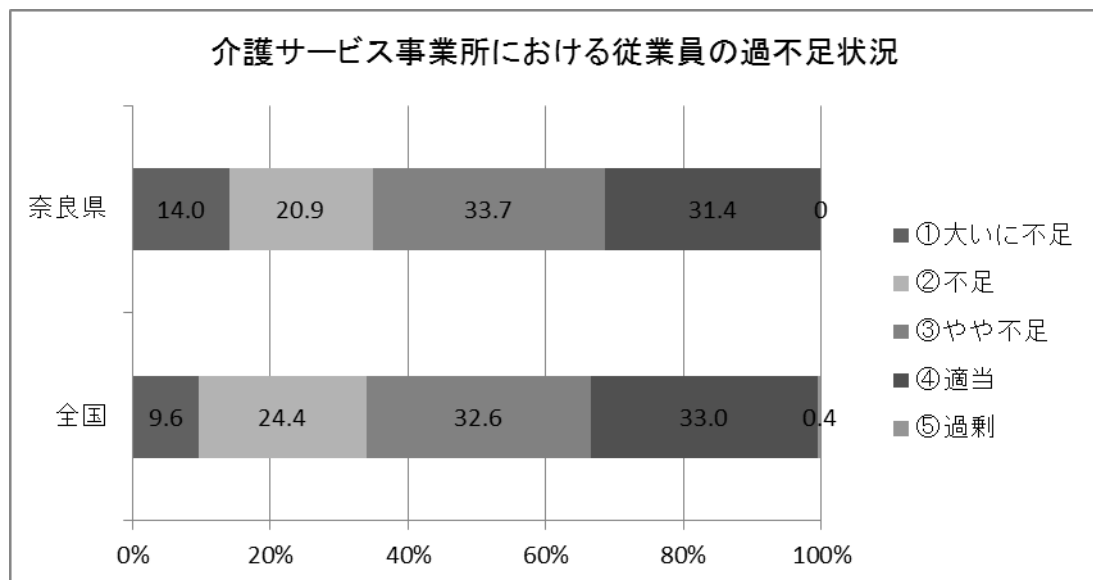
県内の介護従事者数は増加傾向にあるものの、平成37年には約5,000人の需給ギャップが見込まれています。



出典：厚生労働省「介護人材確保需給推計」

○介護サービス事業所における従業員の過不足状況

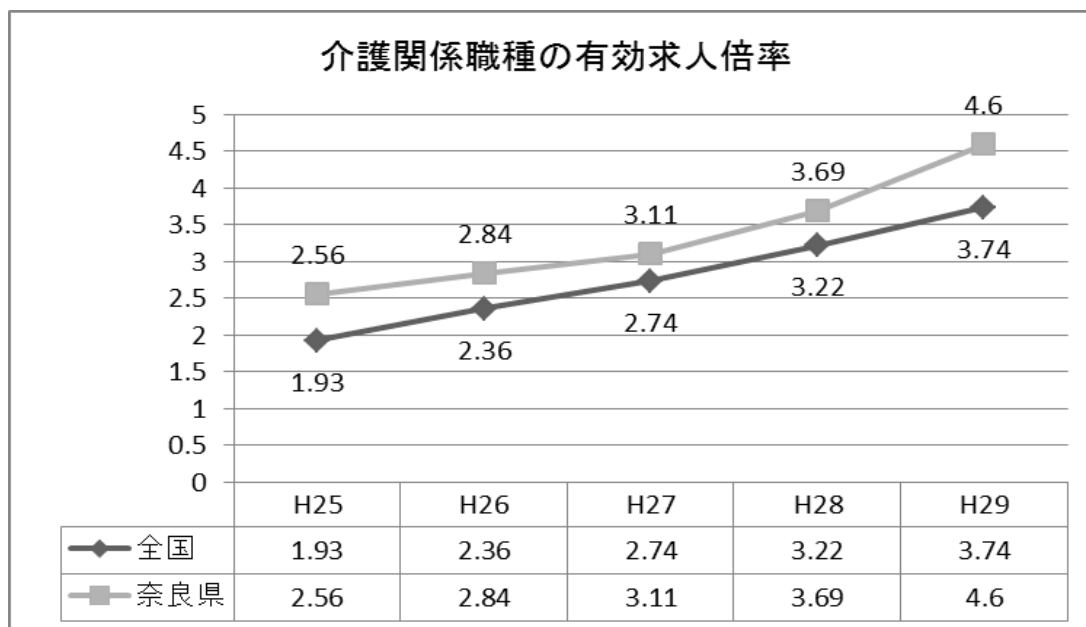
不足感を感じている事業所が6割以上となっており、従業員の確保が引き続き必要となっています。



出典：介護労働安定センター「介護労働実態調査」

○介護関係職種の有効求人倍率

介護関係職種の有効求人倍率は、平成25年に比べ2.04ポイント増加し、全国平均を上回る水準が続いています。



出典：厚生労働省 一般職業紹介状況（「職業安定業務統計」）

○保育関係職種の有効求人倍率

保育関係職種の有効求人倍率は、全国に比べて0.66ポイント低くなっています。

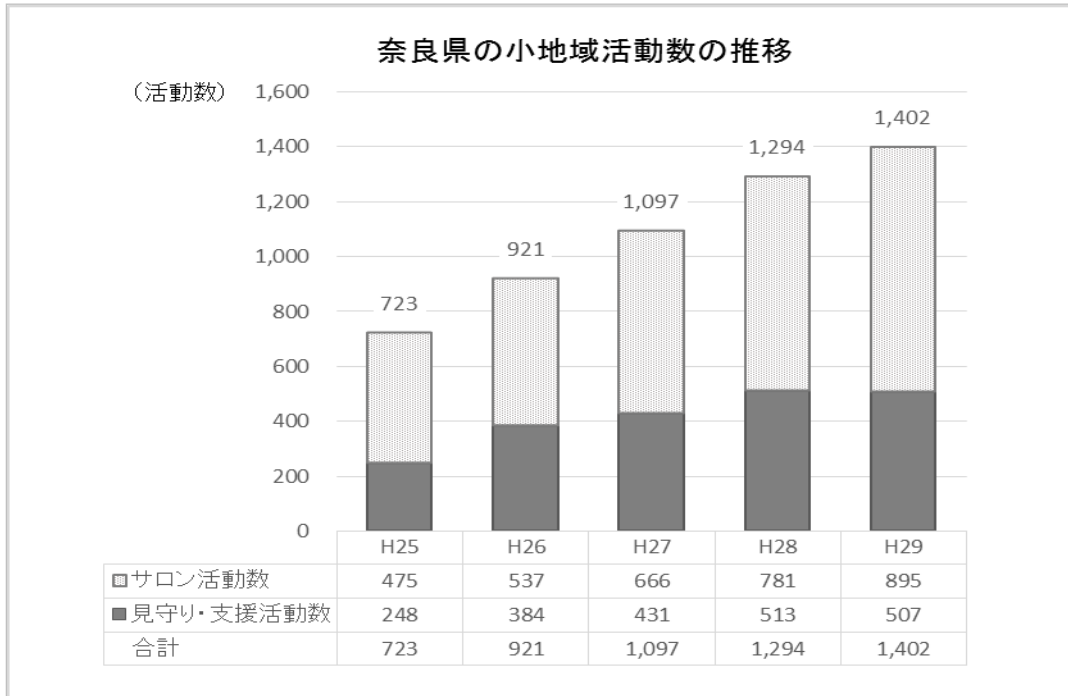
一般職業紹介状況(保育士)(平成30年1月)

	新規求職申込件数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	就職件数	有効求人倍率
全国	5,505	17,150	20,689	57,963	1,781	3.38
奈良	77	204	211	554	12	2.72

出典：厚生労働省 一般職業紹介状況（「職業安定業務統計」）

○奈良県の小地域福祉活動の取り組み状況

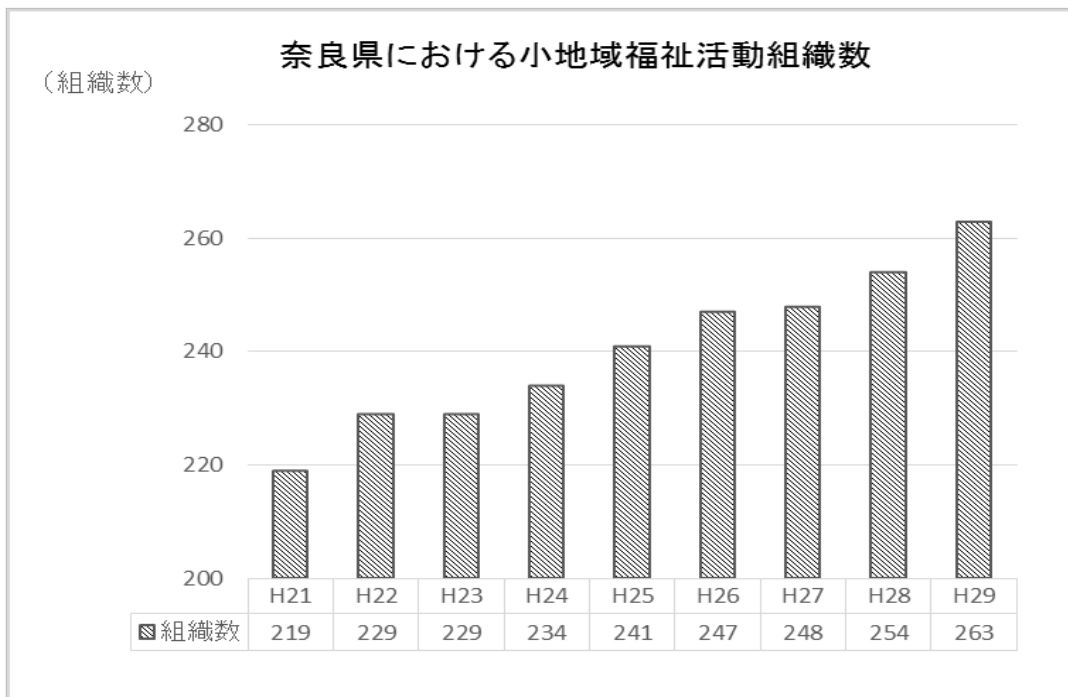
高齢者の増加、独居世帯の増加が見込まれることから、地域住民が集まれる場所＝サロンや、地域での見守り活動が重要であり、その数は年々増加しています。



※H25 は見守りのみ、H26～支援活動調査あり
出典：奈良県社会福祉協議会集計

○住民の主体的な活動を支える組織数の推移

地区社協、地域福祉推進委員会、小地域ネットワーク等の名称により、地域の福祉課題を協議し、活動を進める小地域活動組織は年々増加しています。



※H25 は見守りのみ、H26～支援活動調査あり
出典：奈良県社会福祉協議会集計

○市町村地域福祉計画策定状況

平成30年8月30日現在の策定済み市町村は12市町村となっており、策定率は30.8%と全国最下位となっています。

策定済（12）		策定予定（16）		策定未定（11）
市町村名	策定年月	市町村名	予定年月	市町村名
奈良市	H29.3	大和郡山市	H31.3	大和高田市
橿原市	H26.3	五條市	H32.3	天理市
桜井市	H30.3	葛城市	H32.3	御所市
香芝市	H28.3	宇陀市	H32.3	生駒市
平群町	H30.3	斑鳩町	H31.3	山添村
川西町	H29.3	三宅町	H32.3	三郷町
田原本町	H30.3	御杖村	H32.3	安堵町
明日香村	H30.3	広陵町	H31.3	曾爾村
上牧町	H28.3	吉野町	H32.3	高取町
王寺町	H28.3	黒滝村	H32.3	河合町
大淀町	H27.3	野迫川村	H32.3	下市町
天川村	H27.3	十津川村	H32.3	
		下北山村	H32.3	
		上北山村	H32.3	
		川上村	H32.3	
		東吉野村	H32.3	

※網掛けは、過去に地域福祉計画を策定したものの未改定の状態となっている市町村